

代表質問

3月9日には、草津市議会の5つの会派から、会派を代表した議員が代表質問を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約してご紹介します。

新生会

清水 正樹

- ・当初予算の位置づけと予算編成過程の公開について
- ・協働のまちづくりについて 他

質問

プライマリーバランスの維持を前提と考えた上で、平成21年度当初予算を、将来の財政見通しの中でどう位置づけているのか。また、予算の編成過程公開における「市政の透明化」が、市民の関心事として、広く周知される情報公開となっているのか伺う。

答弁

今後、公共施設の更新等に伴う投資的経費の有無や市税等自主財源の減少などにより、財政規模の変動が予測されるが、事業の選択と集中とともに、プライマリーバランスを堅持することが重要だと考える。予算編成過程の公開については、継続することで、市民の関心が高まる。また、市民と情報を共有することにより、協働のまちづくりの土壌の醸成につながるものと考えている。

質問

「協働のまちづくり指針」に基づくまちづくり協議会を立ち上げていくためには、市民と行政の分担を明確に認識すべきである。そして、小さな行政（議会も含む）を目指すことを示して、市民の輪を広げることが、持続可能な自治体経営となるものと考えているのか。

答弁

住民自身が主体となって、自主的にまちづくりの一端を担う「協働のまちづくり」には、その時代背景や必要性の共通理解と認識のもと、「自らのまちづくりは、自らの努力で作りに上げていく」という意識の醸成が特に大切であり、まず住民の発意により具体的な活動が行われていくことが大事だと考える。

草政会

村田 進

- ・草津市の財政収支見通しについて
- ・地方の教育の特色ある取り組みについて 他

質問

近い将来、公共施設の改修や建替え等が予測される中で、長期的な視点で、財政健全化法に基づく「将来負担比率」の見込みと、今後の投資的経費に対する考えを、その経費はどこを重点に活用するのかも含めて伺う。

答弁

昨今の経済状況の悪化や公共施設改修の必要性から、将来負担比率の悪化は避けられない。

公共施設の改修等を考慮すると、市民生活に直結したものと経済波及効果が確実に見込めるものに重点を置くなど、抑制した財源配分にならざるを得ない。

投資的経費の配分や重点化については、公共施設改修経費等のシミュレーションを行い、財政運営計画に具体的な事業を位置づけながら、慎重に判断していく。

質問

義務教育は自治体が責任を持って実施している事務であり、地方に権限と財源を委ねれば、地域の状況や地域住民の意向に応じた教育行政が展開できるはずであるが、権限と財源が地方に委ねられていない現状において、地方は特色ある取り組みをすることができるのか。

答弁

私（教育長）が思っていた以上に自治体の裁量権は少ないと実感しているが、権限や財源がなくても草津の教育を変えることに向け、教育委員は議論している。特色ある教育を進めるためには教員、行政職員、市民が草津の教育を変えようという意識を高めることが重要であり、限りある財源と枠組みの中であっても特色ある取り組みを行うことはできると考えている。

市民派 クラブ

奥村 恭弘

- ・予算編成方針について
- ・教育施策について 他

質問

景気悪化が叫ばれて約4か月が経過し、草津市における法人市民税の歳入は前年比マイナス44.8%、約12億円のマイナスとなる。「入るを計って、出るを制す」の基本において本年度の当初予算が編成されたとお聞きするが、当初予算の考え方について伺う。

答弁

非常に厳しい財政事情の中にあって、持続可能な市政運営を図るべく、徹底した歳出の見直しを行う「もっと安心」「もっと活力」「もっと安全」「もっと透明」の4点を重点施策に位置づけ、事業予算の選択と集中を促し、戦略的な財源配分とした。

質問

平成21年度当初予算において、教育環境の整備には予算が重点配分されている。教育は学力を身につけるだけでなく、人格を形成する過程で重要なものである。教育長の草津市の教育にかける思いについて伺う。

答弁

草津市の未来を担う子どもたちを育てるために、学校、家庭、地域、行政が一体となり、総がかりで「子どもが輝く教育のまち」を目指すことを柱に、「確かな学力の向上」と「豊かな心の育成」にスピードを意識して取り組んでいきたい。

質問と答弁の詳細については市議会ホームページか、市役所情報公開室（庁舎2階）や市立図書館に配布する5月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

日本共産党
草津
市議員団

久保 秋雄

・雇用・経済情勢に対する認識と対応について
・住宅リフォーム補助制度の復活について 他

質問

非正規労働者が大量に解雇されている現状で、日本経済を立て直すには外需依存から内需に軸足を移し、雇用を守ることが最大の景気対策である。国の第二次補正予算を活用した経済対策を進めるとともに、市内の大企業に雇用を守れることを働きかけるよう求める。

答弁

本市でも派遣労働者の雇い止めが行われている実態に対応していかなければならないと認識している。

国の第二次補正予算で措置された「緊急雇用創出事業」等を活用し、雇用対策を講じていきたい。

市内企業への働きかけについては、市単独で特定企業に行うのではなく、草津市公共職業安定所、滋賀県南部振興局、市の3者が共同で草津商工会議所に出向き要請を行う。

質問

緊急経済対策として、過去にも導入された住宅リフォーム補助制度の導入を求める。この制度は2千万円の予算で12億円の経済効果があると言われている。補助対象をバリアフリー化などにも範囲を広げて導入すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁

本市では、当該補助制度を平成15年度から平成18年度まで実施していたが、この制度を利用した工事の発注が一部の事業者に集中し、市内建築事業者全体にとって受注の機会を増やすことにならなかったという結果を踏まえ、現時点では経済対策としての本制度の復活は考えていない。

公明党

西村 隆行

・市長のリーダーシップについて
・特別支援教育への施策について 他

質問

“経営の神様”と言われ、世界的にその経営手腕を高く評価されていたパナソニックの創業者、松下幸之助氏の「責任は自分にある」という生き方にある勇猛果敢な行動ほどメンバーを鼓舞する力はないと思うが、市長の目指すリーダーシップについて伺う。

答弁

リーダーには、統率力に加え、対話力が必要であると考えている。松下氏の行動は、現場に行き、現実を見て、現物を知り、課題を的確に把握して事にあたる「三現主義」に通じるものである。今後も、座右の銘「至誠」を大切にしながら、現場での対話の中で現状を把握し、職員の先頭に立って、市民との協働のまちづくりに取り組んでいきたい。

質問

新年度、特別支援教育に対する人的予算が多く計上されているが、現場でより効果的に使っていただける体制を構築されていくのか。また、誕生から就労まで一貫した支援施策に対する今後の更なる取り組みを進める考えがあるのか伺う。

答弁

体制については、学校教育課に幼児・児童・生徒支援グループを新設するなどし、組織体制の充実と福祉部門との連携強化を図っていく。必要に応じた特別支援教育支援員の増員も検討している。一貫した支援施策については、それぞれの段階で引継ぎの機会を設けているところであるが、今後も制度の点検を行い、特別支援教育の充実に努めていきたい。

用語解説

代表質問と質疑・一般質問について説明します

○代表質問

(8ページ・9ページに掲載しています)

会派を代表した議員が行う質問が「代表質問」です。これは、3月定例会において、主に市長の施政方針演説（市長が自らの政治姿勢と施策の内容を演説するもの）と当初予算等、市政全般に対する質問となります。

○質疑・一般質問

(10ページ、11ページに質問項目を掲載しています)

議員が本会議での議案に対して行う質疑が議案質疑で、その他市の一般事務や将来に対する方針などについて質問することを一般質問といいます。一般質問は定例会で行われ、臨時会ではできません。

